

## 【各国議会】 日本関係情報

### 【アメリカ】 原爆投下に関するアイザクソン上院議員の決議案提出

2015年8月5日、ジョニー・アイザクソン（Jonny Isakson）上院議員（共和党、ジョージア州）は第二次世界大戦時の原爆投下に関するハリー・トルーマン大統領（Harry Truman）の戦術的な決断を称賛する上院決議案第247号（S. Res. 247）を提出した（2015年10月時点で決議には至っていない）。同決議案でアイザクソン議員は、ポール・ティベッツ（Paul W. Tibbets）大佐の指揮の下で広島に原爆を投下したエノラ・ゲイ（Enola Gay）の乗組員、及びチャールズ・スウィーニー（Charles W. Sweeney）少佐の指揮の下で長崎に原爆を投下したボックスカー（Bockscar）の乗組員に言及した上で、決議案の本文で、(1)「第二次世界大戦を終結させるためにトルーマン大統領が日本へ原爆を使用するという勇敢な決断を下したことを称賛する」、(2)「エノラ・ゲイとボックスカーの乗組員が広島と長崎でそれぞれ実行した勇氣ある行動が戦術の上で最終的な目的を達成し、かつ数多くの米国市民の命を救ったことを称賛する」(決議案の本文は全訳)、という2点を述べている。

・ <http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2015-08-05/pdf/CREC-2015-08-05-pt1-PgS6405-3.pdf#page=1>

### 【アメリカ】 五ヶ所平和記念碑奉賛会に関するルエトケメイヤー下院議員の所見

2015年9月8日、ブレイン・ルエトケメイヤー（Blaine Luetkemeyer）下院議員（共和党、ミズーリ第3選挙区）は、宮崎県高千穂町の五ヶ所平和記念碑奉賛会を顕彰する所見（Extensions of Remarks）を連邦議会議事録に掲載した。同所見によると、1945年8月30日に米陸軍航空隊の乗組員を乗せた爆撃機 B-29 が高千穂町の親父山（おやじやま）に衝突し、乗組員全員が犠牲となる事故が生じたが、五ヶ所平和記念碑奉賛会はこの事故で犠牲となった米国人乗組員を1995年から今日に至るまで祀り続けているという。同所見でルエトケメイヤー議員は、高千穂町の住民の手助けとともに米軍が乗組員の遺体を回収したこと、また近隣の山に日本陸軍の戦闘機「隼」が衝突した際に犠牲となった日本人乗組員も同じく五ヶ所平和記念碑で祀られていることを指摘し、同奉賛会が「日米間の平和と友情の継続を祈願する」ものであると強調している。また同所見で犠牲となった米国人乗組員の全員の氏名と出身地を列挙し、所見の末尾では同奉賛会を称揚すること、及び犠牲となった米国人乗組員を胸に刻み続けることを呼びかけている。

・ <http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2015-09-08/pdf/CREC-2015-09-08-pt1-PgE1216-3.pdf#page=1>

### 【アメリカ】 サンノゼ・ジャパントウン誕生125周年に関するホンダ下院議員の所見

2015年9月8日、マイク・ホンダ（Mike Honda）下院議員（民主党、カリフォルニア第17選挙区）はゾーイ・ロフグレン（Zoe Lofgren）下院議員（民主党、カリフォルニア第19選挙区）及びアンナ・エシュー（Anna Eshoo）下院議員（民主党、カリフォルニア第18選挙区）とともに、カリフォルニア州サンノゼのサンタクララ・バレーにあるジャパントウンの誕生125周年を称賛する所見（Extensions of Remarks）を連邦議会議事録に掲載した。同所見でホンダ議員は、サンノゼのジャパントウン（Japantown San Jose、San Jose Nihonmachi）が今日の米国で僅か3つとなったジャパントウンのひとつである点を指摘した上で、サンノゼ・ジャパントウンが辿ってきた歴史を時系列で紹介している。

同所見によると、第一世代の日本人移民がサンタクララ・バレーに定住したのは1890

年である（日系一世）。その後、1907年の日米紳士協定〔日本人移民排斥問題に関する日米の非公式政府間協定で、日本側は再渡航者・在米移民の両親と妻子・学生・商人を除く新規移民を自主的に禁止した〕を契機として数多くの日本人女性がサンタクララ・バレーに渡り、ジャパントウンの人口は増大した（日系二世）。この間、ジャパントウンは大恐慌に直面するが、全米の経済的苦境にもかかわらず、ジャパントウンは堅調な経済成長を経験した。またジャパントウンはその他のアジア系の共同体を歓迎することで地域での存在感を高め、このような文化的多様性はジャパントウンが第二次世界大戦や日系米国人の強制収容（1942年）といった激動を乗り越えるのに貢献した。第二次世界大戦が終結すると、ジャパントウンは反日感情や人種主義的なヒステリーの高まりに直面する住民にとっての安息の地となり、1940年代末までにジャパントウンの人口は2倍近くに増加した（日系三世）。1960年代末から1970年代初頭になると、日系二世が米国の主流文化への同化の圧力に抗して日本文化の保全に決然と取り組むようになり、日系三世も1970年代にはカルチュラル・アウェアネス〔自身が所属する集団の文化に対する意識〕を通じたジャパントウンの再開発に取り組む政治行動に乗り出した。また1980年代以降、ジャパントウンは再活性化の時期を迎え、街中にある由來說明の看板がジャパントウンの歴史と功績を称えるまでになっている。そして現在では日本とジャパントウンとの交流、及び125年前に日系一世がサンタクララに持ち込んだ日本文化の保全に関して、日系四世と日系五世が中心的役割を担うようになっており、一例として2013年にはジャパントウン・ビジネス協会（Japan town Business Association）が東日本大震災の被害者を支援するイベントに出資した。

このようにジャパントウンの歴史を振り返った上で、同所見の末尾でホンダ議員は、ジャパントウンが誕生から125年を迎えることに対する賛意を強調している。加えて同議員は、「日系米国人の文化の保全活動に関する貢献」と「地域の文化的・経済的発展への寄与」という2点に着目し、「共同体としての団結と肯定的な変化・多様性・相互尊重への取組によって偉業を成し遂げた」ジャパントウンが、「全米のモデル（national example）」になるのではないかとの見解を示している。（〔 〕は筆者による補足。）

・ <http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2015-09-08/pdf/CREC-2015-09-08-pt1-PgE1217-3.pdf#page=1>